

目次

2024年8月5・15日合併号

■座談会

不正調査実務の現状と課題〔上〕

— 第三者委員会等に関する論点 —

弁護士 竹内 朗
弁護士 西垣 建剛
弁護士 三宅 英貴
弁護士 山内 洋嗣
弁護士 白井 悠真

支配株主を有する上場会社において

独立社外取締役に期待される役割とその限界

京都大学教授 高橋 陽一

コーポレートガバナンス改革に関する近時の取組み(1)

— アクション・プログラム二〇二四の策定 —

金融庁企画市場局企業開示課長
前金融庁企画市場局企業開示課推進管理官
金融庁企画市場局企業開示課課長補佐
金融庁企画市場局企業開示課課長補佐
金融庁企画市場局企業開示課専門官
野崎 彰
谷口 達哉
松井 直樹
廣島 章
上久保 知樹
優

M&Aアドバイザー契約におけるテール条項の比較法的解釈
日本M&Aセンター執行役員法務部長・弁護士・神戸大学客員教授 横井 伸 (59)

企業買収のソフトローに関する実証分析(2) 公正性担保措置と少数株主の富
南山大学教授 家田 崇
南山大学教授 川本 真哉 (69)

上場従属会社と情報開示制度〔下〕
神戸大学准教授 熊代 拓馬 (78)

令和五年度会社法関係重要判例の分析〔下〕
大阪公立大学准教授 仲 卓真 (90)

商事法判例研究No.697〔京都大学商法研究会〕
銀行持株会社の取締役の子会社たる銀行に対する監督義務
同志社大学教授 船津 浩司 (99)

実務問答会社法 第八七回
競合会社の社外取締役の兼任等と競業取引規制
弁護士 塚本 英巨 (105)

実務問答金商法 第四一回
種類株式と公開買付規制
弁護士 峯岸 健太郎
弁護士 後藤 徹也 (111)

■ニュース
東証、「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の開示内容の分析を公表
監査役協会・会計士協会、「監査役等と監査人との連携に関する共同研究報告」を改正
二〇二四年六月定時株主総会の概況／月間日誌二〇二四年六・七月 (116)

スクランブル 企業情報開示のあり方 — 開示書類の体系の見直し — (118)

